

令和6年度「実施計画 兼 まちづくり達成状況報告書」（事務事業点検シート）

課等名： 高齢福祉課 シート No.： 26 作成日： 2025.5/1

① 総合計画上の位置付けと事務事業の背景・目的と目標

後期基本計画	施策の大綱	Ⅱ 保健・医療・福祉の充実	事務事業の背景・目的	事務事業の目標
	施策の目標	3 誰もが生きがいを持てるまちづくりを進める	団塊の世代が75歳以上になることで、後期高齢者が増加しています。年齢を重ねるにつれ日常生活に不便を感じるが増えていくおそれがあり、対応が必要です。 介護が必要な状態になる時期をできる限り先に延ばすとともに、年齢を重ねても身の回りのことを自分で行える環境を整え、住み慣れた地域で暮らし続けることができるサポートを充実させていきます。	・ 買い物等の日常生活で不便を感じたり、急病時の対応に不安がある方に支援を行うことで、独り暮らしや高齢者のみ世帯であっても安心して自宅で生活できるようにします。 ・ 市民の認知症に対する理解を深め、認知症になっても地域で生活が続けられるようにします。また、高齢者の行方不明が発生した場合の対応策に取り組み、早期発見及び保護ができるようにします。 ・ 環境上の理由や経済的理由で在宅で養護を受けることが困難な高齢者に対し、養護老人ホームへの入所措置を行い、福祉の向上を図ります。
	施策	1 高齢者福祉		
	施策内容	高齢者福祉の充実		
	その他、根拠法令及び分野別計画等	常総市高齢者プラン（老人福祉計画・第9期介護保険事業計画）		
事務事業名		高齢者福祉の充実		

② アクティビティ（活動・事業）とアウトプット（結果）

③ インプット（投入）

アクティビティ（活動・事業）		アウトプット（結果）			R 6 予算額	R 6 決算額
活動名・事業名 （対象年）	R 6 活動・事業内容	指標（単位）	R 6 目標値	R 7 目標値		
			R 6 実績値	R 8 目標値		
移動スーパー運行 （R 6・7・8）	食品や日用品を積載した車で地域を巡回し、移動販売を行います。	延べ利用者数（人）	15,000	15,000	1,680 千円	1,680 千円
			14,546	15,000		
買い物代行サービス （R 6・7・8）	買い物に出かけることが困難な高齢者に対し、代行で買い物をを行います。	延べ利用者数（人）	310	320	1,584 千円	1,521 千円
			314	330		
高齢者見守りサポート （R 6・7・8）	独居高齢者等に緊急通報システムを貸与し、急病時の救急要請を行いやすくするほか、コールセンターによる健康相談を行います。	登録者数（人）	340	360	6,178 千円	6,178 千円
			332	380		
認知症高齢者探索サービス （R 6・7・8）	歩き回りの心配がある認知症高齢者にGPSを貸与し、行方不明になった場合の早期発見に寄与します。	利用者数（人）	2	2	8 千円	8 千円
			2	2		
行方不明高齢者SOSボランティア養成研修 （R 6・7・8）	高齢者の行方不明が発生した際に、地域等を見回り早期発見に協力するボランティアの養成を行います。	登録者数（人）	270	300	75 千円	40 千円
			285	320		
養護老人ホーム措置 （R 6・7・8）	環境上及び経済的理由により在宅で養護を受けることが困難な高齢者を養護老人ホームに措置します。	措置検討者における措置率（％）	100	100	26,820 千円	12,932 千円
			100	100		
生きがい支援ショートステイ （R 6・7・8）	家族の疾病等の理由で在宅で養護を受けることが困難になった高齢者を、一時的に養護老人ホームに入所させます。	入所検討者における入所率（％）	100	100	300 千円	288 千円
			100	100		
					千円	千円
					千円	千円
					千円	千円

④ アウトカム（成果）

指標名	目標値	R 6 実績値
要支援・要介護者認定率（第1号被保険者のみ）	16.6% （R 8）	15.8% （R 7.1）

⑤ 点検・改善

業務の振り返り	改善の余地			
移動スーパーの停留所については、利用者数や売り上げを元に地域住民の声を反映させることで、より地域の実情に合ったルートを設定することができましたが、利用者数の目標値には届きませんでした。一方、買い物代行サービスの利用者は増えており、必要なサービスを利用しながら地域での生活を継続する体制が少しずつ整ってきていると考えます。 また、SOSボランティアの登録も徐々に増えており、認知症に対する市民の理解も徐々に深まっています。	☒ コスト	☐ 活動	☐ 成果	☐ その他
	今後の方向性			
	引き続き地域での生活を支えるサービスの促進に取り組むほか、支援が必要な人に情報が適切に届くように、各所で事業の周知を行っていきます。 介護が必要になる時期をできる限り先に延ばし、地域での自立した生活を継続できるよう、今後は受益者負担も検討しながら高齢者福祉の充実に取り組んでいきます。			